

地域再生デジタル・ネットワーキングの展開

大妻女子大学 千川剛史

1 目的

災害被災地と条件不利地域（中山間地・離島・半島）と地方都市中心市街地とが連携した地域再生の取り組みについて、「デジタル・ネットワーキング論」（インターネット等のデジタル・メディアや情報通信技術を活用した実践活動に着目した研究方法論）の観点から、現地調査や文献・資料の分析を通じて、その実態と課題を明らかにする。

そして、調査研究の結果に基づいて、地域再生（被災地復興・条件不利地域振興・地方都市中心市街地活性化）を必要とする地域の間で展開される「地域再生デジタル・ネットワーキング」（デジタル・メディアや情報通信技術を活用して地域再生に取り組む実践活動）の有効性を検証し、よりよい地域再生のあり方を提案する。

2 方法

本報告では、東京都三宅島と岡山県笠岡市・笠岡諸島、山形県酒田市・飛島を中心に地域再生を目的に展開されている「灰干しプロジェクト」を対象にして、現地調査と参与観察を行い、それらの活動の実態と課題を明らかにする。

また、霧島連山新燃岳火山災害(2011年1月26日発生)と東日本大震災(2011年3月11日発生)を契機にして、「灰干しプロジェクト」の成果を活かして宮崎県高原町と宮城県南三陸町で展開されるようになった「灰干しがつなぐ被災地ネットワーク」構築に向けての取り組みの成果と今後の可能性を解明するために、参与観察による現地調査を行なう。

3 結果

上記の参与観察を中心とした調査研究に基づいて考察を行った結果、「灰干しプロジェクト」が展開されている地域（岡山県笠岡市・笠岡諸島、山形県酒田市）と両被災地（高原町と南三陸町）の間で「灰干しがつなぐ被災地ネットワーク」と呼ぶ協力的相互信頼関係（ソーシャル・キャピタル）が形成されつつあることが明らかになった。

4 結論

以上から、「灰干しがつなぐ被災地ネットワーク」構築に向けての取り組みが成功事例となり、首都直下地震や南海トラフを震源とする超広域・巨大地震・津波災害の危機に直面する地域で、さらに、被災地以外の過疎高齢化や産業衰退等の地域問題に直面する地域でも同じような試みが行われることで、「地域再生デジタル・ネットワーキング」が展開し、デジタル・ネットワーキングとソーシャル・キャピタルの相乗的循環過程（デジタル・ネットワーキングによってソーシャル・キャピタルが豊かになり、さらにソーシャル・キャピタルによってデジタル・ネットワーキングが促進されていく過程）によって地域再生が進展する可能性を明らかにすることができた。

文献

千川剛史, 2009, 『情報化とデジタル・ネットワーキングの展開』, 晃洋書房

千川剛史, 2013, 「災害—東日本大震災の復興に向けて—」『希望の社会学』三和書籍(p163-180)

千川剛史, 2014, 『デジタル・ネットワーキングの展開』, 晃洋書房(出版予定)